今週の為替相場見通し（2021年5月17日）

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	（円）		108.35 ～ 109.78	109.35	108.40 ～ 109.80
ユーロ	（ドル）		1.2052 ～ 1.2181	1.2147	1.2000 ～ 1.2280
（1ユーロ=）	（円）		131.68 ～ 132.83	132.83	131.50 ～ 133.50
英ポンド	（ドル）		1.3984 ～ 1.4167	1.4098	1.4000 ～ 1.4200
（1英ポンド=）	（円）	＊	151.87 ～ 154.43	154.09	153.50 ～ 156.00
豪ドル	（ドル）		0.7688 ～ 0.7891	0.7781	0.7670 ～ 0.7900
（1豪ドル=）	（円）	＊	84.30 ～ 85.80	85.10	83.80 ～ 85.90

（データ）先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、＊印の項目はブルームバーグ。

1．米ドル

市場営業部　為替営業第一チーム　逸見 久貴

（1）今週の予想レンジ：　108.40　～　109.80　円

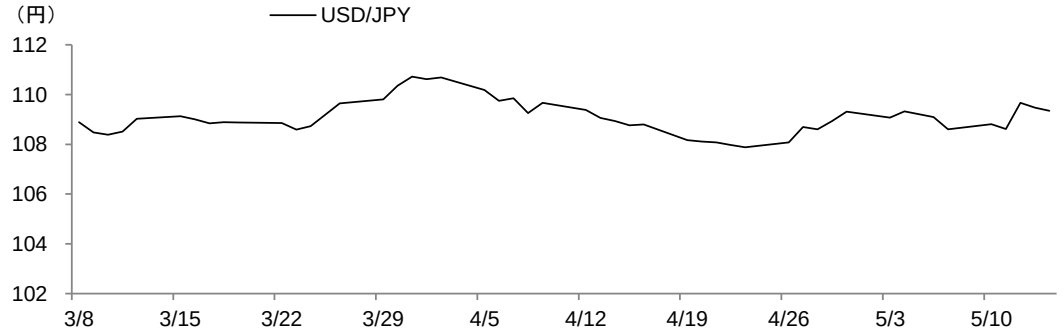
（2）ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円は週半ばに上昇。週初108.58円でオープン。7日の米4月雇用統計の弱い結果によって、低下した米金利が反発したことで、ドル/円は底堅く推移し108円台後半まで確りとした展開。11日、グローバルに株式市場が下落し、リスクセンチメントが悪化したことでドル売り地合いになると週安値108.35円をつけた。雇用統計発表後につけた108.34円が意識されたか、安値付近では下げ渋り108円台半ば付近まで反発。週央、米4月CPIが市場予想を上回る強い結果となり米金利が1.7%付近まで上昇。その後も高止まりする金利を横目にドル/円は109.70円付近まで堅調に推移。翌13日は前日の流れを引き継ぐ格好で東京時間序盤に週高値109.78円をつけたが、その後は高値警戒感からドル売り地合いに。Fed高官からインフレは一時的との見方が示される中、米金利が上値重く推移し、ドル/円はじりじりと下落。週末、米4月小売売上高が市場予想を下回ると109円台前半まで軟調に推移。一巡後は、米金利の底堅い推移にサポートされ、若干値を戻し109.35円で越週した。

今週のドル/円は軟調な推移を想定。米4月CPIの予想を上回る結果によってインフレへの警戒感が高まり、米金利上昇とともに株式市場は下落。ドル/円は109円台にのせる展開となっている。しかし、強いCPIは、コロナ禍における供給不足が一因と考えられ、クラリダFRB副議長をはじめ、複数のFed高官から一時的な上昇という見方が示されている。株式市場も先週末には小幅に反発し、米金利上昇にも一服感が見られているが、インフレ懸念が根強い中、引き続き米経済指標の動向には警戒が必要であろう。今週は景況感に関連した指標（NY連銀製造業景況指数やPMI）が発表されるが、先週までに発表されたISM製造・非製造業景況指数や雇用統計、小売売上高など、主要経済指標は冴えない結果が続いている。一時的とはいえ物価上昇が確認されている状況下、景況感の悪化が確認されれば、市場のリスク許容度縮小に伴いドル/円は下落し、109円を割り込む展開が予想される。

（3）先週までの相場の推移

先週（5/10～5/14）の値動き：　安値 108.35 円　高値 109.78 円　終値 109.35 円



（資料）ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部　為替営業第二チーム　鈴木　智大

(1)今週の予想レンジ:　1.2000　～　1.2280　　131.50　～　133.50　円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

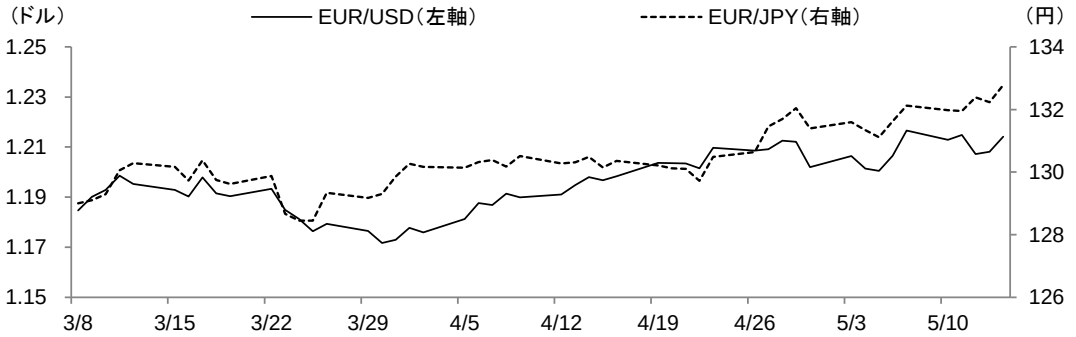
先週のユーロ/ドル相場は、週半ばにかけて下落し、後半にかけて値を戻す下に往って来いの展開。週初10日は1.2170でオープン。7日の米4月 雇用統計結果を受けて下落した米長期金利が持ち直す動きにドル買いが進み、1.21代前半まで下落。11日は独5月ZEW景況感指数が予想比良好な結果となったことや、クノット・オランダ中銀総裁の発言により欧州圏の経済見通しの明るさが示されると、一時週間高値となる1.2181まで上昇。その後はドル買いや利益確定の売りに押され、1.21代半ばでの推移。12日は動意の薄い展開が続いたが、米4月CPIの結果が予想比増加したことを背景に、ドル買いが強まり、ユーロ/ドルは大幅に下落。1.21を割り込み、一時1.20台半ばまで下落し、安値圏でクローズ。13日は欧州の多くの国が休日であり、方向感が出にくいながらも、前日の流れを引き継いだドル買に1.2052まで安値を更新。その後は米長期金利がやや低下したことによるドル売りに1.21台を回復する場面も見られたが、トレンド転換までは至らず、1.20台後半でクローズ。14日は米CPIの発表後から続いていた週間安値付近での揉み合いから反発し、1.21台を回復。リスクオンのドル売りに支えられ堅調な推移を続けたが、ECBの議事要旨でユーロ高によるインフレ見通しへの悪影響が懸念されると、それ以降は伸び悩み、1.2147で越週した。

今週のユーロ/ドル相場は上値の重い展開を予想する。欧州圏の経済指標で良好な結果が示されたことや一部の国でのロックダウン解除措置等、ユーロ買いの材料はこれまでよりは観測されるようになった。一方で14日に発表されたECB議事要旨で、ユーロ高によるインフレ見通しへの悪影響が懸念されていることや、ワクチン接種の進捗度が米国と比較して一歩遅れをとっていることは、依然としてネガティブな材料として捉えられるだろう。また先週の米4月CPIの結果を受け、米国の早期テーパリング期待が再燃しており、米長期金利の上昇によるドルへの資金流入の強まりも、ユーロの上値を抑える要因となるのではないか。いずれにせよ欧州独自の取引材料というよりは、米ドルひいては米金利の動向に左右される展開が継続しそうだ。来週発表が予定されている主な経済指標では、FRBのテーパリングに対するスタンスが再確認される14日(水)のFOMC議事要旨や、欧州の経済回復の進捗状況が伺える16(金)のユーロ圏製造業/サービス業PMI速報に注目したい。

(3)先週までの相場の推移

先週(5/10～5/14)の値動き:

(対ドル)	安値 1.2052	高値 1.2181	終値 1.2147
(対円)	安値 131.68	高値 132.83	終値 132.83



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

欧州資金部　本多 秀俊

(1)今週の予想レンジ:　1.4000　～ 1.4200　　153.50　～ 156.00　円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

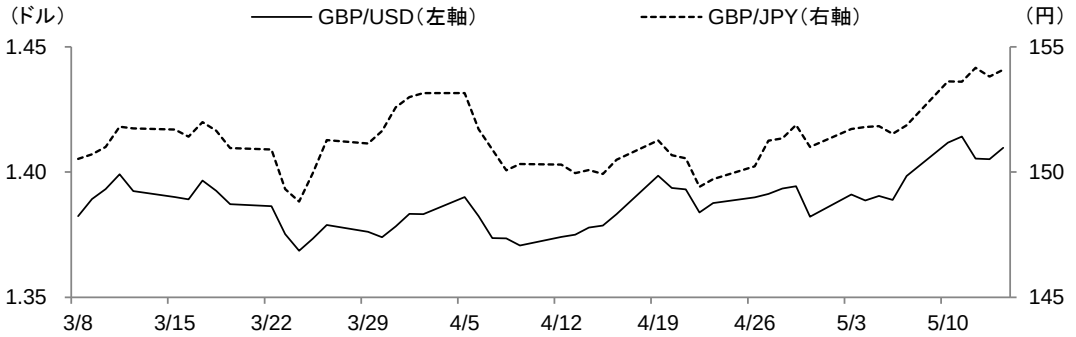
・先週の英ポンド相場は、小動き。小幅上振れ先行後、対ドルでは反落して底打ち、対円では堅調気味の横這い、対ユーロでは軟調気味の横這いと、それぞれ値動きは分かれたものの、いずれにしても小動きには違いなかった。週明け10日のポンド上振れは、小幅ながら、明らかにポンド全面高と言える値動きだったものの、その要因は定かでなかった。或いは、同日予定された、翌週(17日～)からのコロナ関連行動制限措置(ロックダウン)の一段の緩和発表を先取りした値動きだったのかもしれないが、確証は持てなかった。12日には、発表された米4月CPIが市場予想を大幅に上振れ、インフレ加速懸念から米長期金利が上昇。この局面の反応はドル全面高と言えたが、対ドルで下押しする一方、対円、対ユーロではじり高に振れたポンドは、インフレ動向や長期金利動向で、「米に近い」と目されたのかもしれない。ワクチン接種の進捗を見れば、英と米、ユーロ圏と日本とは、それぞれ明確に同じグループと見做すことできるはずだからだ。ポンドの値動きには全く反映しなかったものの、12日に発表された一連の英経済指標を、殊更「堅調」と評価したい向きもあった模様。英1～3月期GDPこそ市場予想に沿った内容だったものの、3月の英月次GDPや同鉱工業生産、製造業生産が市場様相を上振れたことを、敢えて「尻上がり」の景気回復と解釈したようだ。

・今週の英ポンド相場は、堅調気味の横這いを予想。先週、ポンドは方向感に乏しい値動きに終始したものの、10日の全面上振れ局面で、ポンド/円が3年3か月ぶりの高値を更新していた。10日のポンド全面上振れにも、或いは、ポンド/円の損失確定買いのようなテクニカルな注文の執行が影響していたのかもしれない。ポンド堅調気味の横這いを予想するのは、何気に新値を更新しておきながら、続騰もしなければ、反落もしないその後のポンド/円の気の抜けた値動きに、動意の乏しさと、ポンドの底堅さとを読み取ることができるから。英固有の要因では、新型コロナ動向と、今週は英経済指標が興味深い。新型コロナは、インド型変異種がイングランド北部の一部の都市で拡散しており、警戒感が強まっている。仮に、10日発表された行動制限措置の一段の緩和がポンド上振れの一因であったとしたら、インド型変異種の蔓延による今後の行動制限措置緩和の先延ばしや、再びの厳格化は、ポンド下押し要因と受け止められるかもしれない。英経済指標は、18日(火)の英4月雇用統計(社会保障受給ベースの失業率)、英4月CPI、21日(金)の英4月小売売上高、英5月各種PMI暫定値などがいつになく注目される。上述の通り、足下英経済が「尻上がり」に回復しているのであれば、4月指数、5月指数にその様子が読み取れるはずだからだ。また、米4月CPIの上振れを受け、英4月CPIも強めの数字を見込むバイアスが強まっているものと考えられる。5月6日の英中銀金融政策委員会が債券購入ペースの減速を決定したこともあり、同指数が仮に、強めの予想を更に上回るような加速を示せば、ポンドを押し上げる可能性も考えられよう(どちらかと言えば、予想が偏っている分、逆に弱めの数字にポンドが下押しする値幅の方が大きく出るのかもしれない)。

(3)先週までの相場の推移

先週(5/10～5/14)の値動き:

(対ドル)	安値 1.3984	高値 1.4167	終値 1.4098
(対円)	安値 151.87	高値 154.43	終値 154.09



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部　シドニー室　川口 志保

(1)今週の予想レンジ:　0.7670　～ 0.7900　　83.80　～　85.90　円

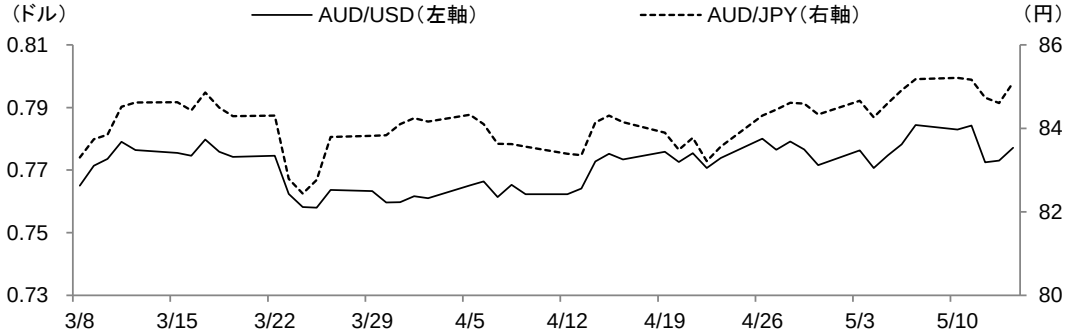
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは軟調な米4月雇用統計を受けて0.78半ばから0.79手前まで上昇した後、週中では強い米4月CPIでドル買いとなり0.76台へ一旦ディップし、週末にかけては米4月小売売上高が軟調な結果となると再び豪ドルは支えられ、0.77台後半へと戻した。11日は0.78前半から0.78半ばでのタイトレンジに終始し、次の手がかり材料を待つ形となった。豪政府から発表された2021/22年新年度予算案は、雇用を重視する政策で景気回復のてこ入れを図るとし、大型所得税減税や国境閉鎖による人材不足などで影響を受ける観光・飲食業界での就労を支援する各種政策を明らかにした。この他中国で鉄鉱石などの商品先物が過去最高値を更新している為、大連をはじめとする商品取引所は取引制限に加え、証拠金を引き上げ、商品価格上昇抑制措置を実施すると発表した。中国は豪州などからの輸入抑制策でインフレ懸念を自ら招く形となっており、自国の政策ジレンマに直面している。そんな中、先週中国当局は国有の大手輸入会社少なくとも2社に豪州産LNGの新規購入を避けるよう指示している。12日はASXが小安くスタートすると0.78台半ばから軟調に推移し、米4月CPI待ちの中、0.78ちょうどを挟んで上下。豪地場銀が“(11日に出た豪新年度予算の数字を純粋解釈すると)、豪州は「AAA」の格付けを失う可能が高い”と指摘した事も豪ドルに重しとなった模様。NY時間、米4月CPIが予想を上回り、インフレ警戒感が強まった事で指標後はドル買い一色。豪ドルは0.7809から0.77半ばへ下落後すぐに戻したものの、米債利回り急上昇や株式市場でバリュー株中心の売りがはいるとNY引けにかけては0.7720近辺まで下落した。豪ドル/円は85.11-84.60円で振幅後、レンジ下限でNY引け。米CPI発表後にFRBクラリダ副議長がインフレ率の上昇は主に一過性の要因によるものだと論じたが、米10年債利回りは1.69台で引き続き推移した。13日は0.77前半から0.7690割れまで往って来い。前日の堅調なCPIの影響が継続し、FRBの慎重姿勢に変化があるのではとの市場期待から、一日を通して米金利が1.66-1.70%で推移する中、ドル買いとなり豪ドルの重しとなった。ロンドン時間で米金利が1.70%台乗せする場面では豪ドルは0.76後半まで下落した。但しNY時間ではドル買いが一服し、株も徐々に戻すと、豪ドルも0.77前半まで戻した。14日は0.77台前半から0.77台後半へ上昇。NY時間に発表された米4月小売売上高が予想・前回値を共に下回る軟調な結果となり、ドル売りが優勢となる中、豪ドルはやや上昇。またミシガン大学消費者信頼感も軟調となり、豪ドルは0.7780近辺で支えられる形となった。豪ドル/円は85円台乗せ。

今週は20日シドニー早朝に4月27日-28日開催分のFOMC議事録要旨が公表される。FOMC後のパウエル議長の会見では量的緩和の縮小について話すべき時期ではないとの認識を示し、当面の現行政策維持姿勢を強調していたが、その後軟調な米4月雇用統計でテーパリング期待が後退した後、堅調な米4月CPIの数字で再び期待が高まる等、市場では先行き見通しが分かれている。今回のFOMC議事録で今後の流れが変わるか注視したい。またこの他同日にはジョブキーパー(給与補助プログラム)打ち切り後、初の雇用統計となる豪4月雇用統計が発表される。フライデンバーグ財務相が9日に「プログラム終了後の4月でも失業率が前回値より改善する」と述べていたが実際に労働市場全体が改善しているか中身を精査したい。

(3)先週までの相場の推移

先週(5/10～5/14)の値動き:　(対ドル) 安値 0.7688　高値 0.7891　終値 0.7781
(対円) 安値 84.30　高値 85.80　終値 85.10



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。